

事件・事故を契機に着実に進捗する安全対策

—2013年「海外安全対策に関するアンケート」調査報告

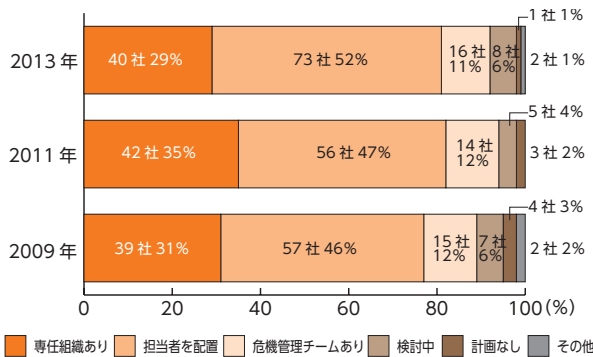
この調査は企業の海外安全対策に対する啓発や情報提供を目的に、1992年から2年ごとに定点観測的に実施している。2013年6月～7月に会員企業240社にアンケートを送り、140社から回答を得た(有効回答率58%)。今回は通常の設問に加え、アルジェリアでのテロ事件発生を受けての企業の課題についても聞いた。

進む組織・体制・マニュアルなどの整備

(1) 海外安全対策の組織・体制

日本側(本社サイド)において海外安全対策の「専任組織、専任担当者あり」と回答した企業は29%と、過去2回の調査結果から見ると減少している。しかしこれに、専任組織はないが「兼任の担当者を配置」を加えた場合は81%となり、09年77%、11年82%と比較して、ここ2年は横ばいとなっている。さらに、「常設の組織もないし、担当者もいないが、緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している」を加えると13年は129社(92%)となり、日本側(本社)では、ほとんどの企業でなんらかの組織・体制を持って海外

海外安全対策の組織・体制

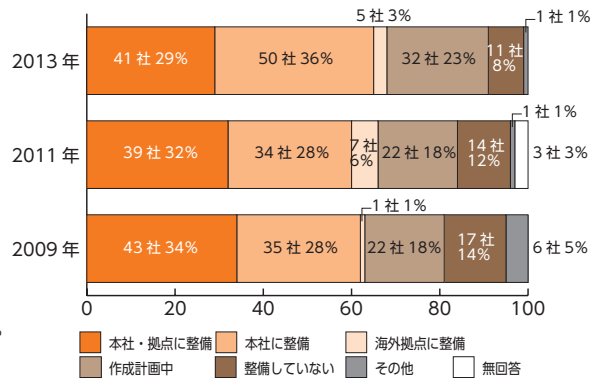


安全対策を講じていると言える。

(2) 海外安全対策マニュアルの整備状況

海外安全対策マニュアルの整備状況を見ると、「マニュアルを本社・海外拠点ともに整備している」は41社(29%)で、過去の調査結果(09年34%、11年32%)と比較すると減少している。一方、マニュアルをいずれかの拠点で作成および計画している企業の合計は128社(91%)となり、過去の調査結果(09年81%、11年84%)に比べ大幅に増加している。これは各企業が最近の事件・事故を踏まえてマニュアルの再整備に着手しているものと思われる。また、「マニュアルを整備していない」は11社(8%)であり、09年14%、11年12%と比較すると減少傾向にあり、数字の上では各社のマニュアル整備およびその検討が着実に進捗している様子がうかがえる。

海外安全対策マニュアルの整備状況



重視される海外赴任前研修

(3) 派遣前海外安全対策研修

海外赴任者に対する派遣前研修の実施状況では、事前研修を実施している企業は、「派遣者本